



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩下 征吾

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,331	1.8	73		72		86	
30年3月期第3四半期	1,308	3.2	34		44		73	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 42百万円 (%) 30年3月期第3四半期 61百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	22.42	
30年3月期第3四半期	19.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,648	1,644	45.1
30年3月期	3,765	1,602	42.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,644百万円 30年3月期 1,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,738	1.4	92		92		65		17.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成31年2月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,873,000 株	30年3月期	3,873,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,873,000 株	30年3月期3Q	3,873,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境が改善され、緩やかな回復基調にあるものの、国内の生活物価の上昇や国外における政治・経済の不透明感の増大などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、多様化する消費者志向に対応すべく、同業種はもとより他業種からの参入が続いており、原材料価格の高騰や人手不足を背景とする人財コスト及び物流コストの上昇等、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社及び当社グループにおきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取り組む、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、過去の成功体験に依存することなく、市場動向に合わせ、既存事業の運営体制の見直しによる収益構造の改善及び新規事業の創出、新規市場への進出を進めると同時に、外食事業におきましては、既存ブランドである「山小屋」「ぼさらか」とは異なるオリジナルブランドでの出店を実行する等、従来の枠にとらわれない事業領域の再構築を進めてまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間におきましては、平成30年7月豪雨や台風の集中上陸等の自然災害の影響もあったものの、バイキング小峠氏とのコラボ企画としてオリジナルラーメンの販売やSNSを活用した販促活動、秋季限定メニューとして「明太マヨねぎ餃子」、「九条ねぎ餃子」及び「スタミナラーメン」の販売を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.8%増の1,331百万円となりました。

営業利益におきましては、平成30年4月に福岡県福岡市西区に「ラーメン酒場 やまごや」及び「YAMECHA-CAFE 一茶」の2店舗を出店、平成30年6月に福岡県田川郡において『山小屋 創業店』のリニューアルオープン、さらに平成30年12月に福岡県北九州市八幡西区に「デリカ&ダイニング アガリヤ」を出店したことによる費用の影響があったことから、営業損失73百万円（前期は営業損失34百万円）、経常損失72百万円（前期は経常損失44百万円）となりました。また、北九州市小倉北区の店舗・倉庫用不動産の売却に伴う固定資産売却益186百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失73百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(外食事業)

当第3四半期連結累計期間におきましては、新規顧客獲得と既存顧客のリピート率向上を図るため、秋季限定メニューとして「明太マヨねぎ餃子」、「九条ねぎ餃子」及び「スタミナラーメン」に加え、バイキング小峠氏とのタイアップ企画となる「小峠ラーメン」といった販促セールを実施する等、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいりましたが、平成30年7月豪雨や台風の集中上陸、記録的猛暑といった天候不順に加え、人手不足を背景とする営業時間の短縮等が起因となる店舗売上高及び食材取引高の減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,127百万円（同3.8%減）となり、営業利益10百万円（同83.8%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ9店舗減少し153店舗（直営店4店舗、FC店101店舗、海外48店舗）となりました。店舗数の増減については、新規出店14店舗（直営店2店舗、FC店3店舗、海外9店舗）、中途解約による店舗の閉店23店舗（FC店14店舗、海外9店舗）、外食事業における収益基盤の改善を目的に、直営店からFC店へ転換した店舗が3店舗、FC店から直営店へ転換した店舗が1店舗であります。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

平成30年10月に北九州市小倉北区の店舗・倉庫用不動産の売却に伴い賃貸収入が減少したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は42百万円（同13.7%減）となり、営業利益20百万円（同20.2%減）となりました。

(外販事業)

ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。ふるさと納税の販売が好調であったことから当第3四半期連結累計期間における外販事業の売上高は143百万円（同157.2%増）となり、営業損失28百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

（美容・健康事業）

連結子会社株式会社日本美容研究所が取り扱うプライベートブランドを用いて、国内外におけるファスティングスタジオの事業展開を進めております。また、同社の美容関連・健康食品両分野において、コールセンターを用いての販売促進を行うと同時に、インターネット通販サイトにおける通信販売及びドラッグストア・免税店等の一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間における美容・健康事業の売上高は14百万円（同97.2%増）となり、営業損失17百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

（その他）

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

連結子会社株式会社Zing'sは、デザイン事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は4百万円（同83.0%減）となり、営業損失10百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は852百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度において国土交通省との間で当社の敷地を譲渡する土地売買契約を締結し、当該譲渡価額を含む未収入金（流動資産その他に含まれる）が54百万円減少したものの、売掛金が32百万円及び商品及び製品が26百万円、現金及び預金が7百万円及びその他に含まれる前払費用等が8百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は2,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。これは主に、北九州市小倉北区の店舗・倉庫用不動産売却の要因により有形固定資産が99百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円の減少となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定長期借入金が29百万円純減したこと等によるものであります。

また、固定負債は983百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金97百万円純減したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円の減少となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が46百万円減少したものの、北九州市小倉北区の店舗・倉庫用不動産売却の要因により四半期純利益が86百万円あったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.1%（前連結会計年度末は42.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成30年11月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成31年2月12日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,672	406,388
売掛金	168,970	201,745
商品及び製品	108,761	134,852
仕掛品	5,440	2,395
原材料及び貯蔵品	14,366	15,937
その他	143,844	106,936
貸倒引当金	△13,131	△16,160
流動資産合計	826,925	852,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	883,240	863,683
機械装置及び運搬具(純額)	22,621	27,339
土地	1,534,051	1,444,051
その他(純額)	7,874	13,065
有形固定資産合計	2,447,788	2,348,138
無形固定資産		
その他	68,292	55,528
無形固定資産合計	68,292	55,528
投資その他の資産		
投資有価証券	179,700	152,289
繰延税金資産	778	595
敷金及び保証金	110,941	99,866
その他	237,772	250,576
貸倒引当金	△106,217	△110,500
投資その他の資産合計	422,976	392,828
固定資産合計	2,939,056	2,796,495
資産合計	3,765,981	3,648,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,551	127,706
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	481,003	451,657
未払法人税等	9,774	27,903
賞与引当金	9,488	4,154
ポイント引当金	561	258
その他	235,126	208,665
流動負債合計	1,051,506	1,020,346
固定負債		
長期借入金	808,866	711,354
退職給付に係る負債	65,560	64,303
役員退職慰労引当金	54,255	57,013
資産除去債務	56,073	70,594
その他	127,564	80,484
固定負債合計	1,112,320	983,750
負債合計	2,163,827	2,004,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	△280,297	△193,452
株主資本合計	1,553,341	1,640,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,633	4,247
為替換算調整勘定	1,544	794
退職給付に係る調整累計額	△3,364	△733
その他の包括利益累計額合計	48,812	4,308
純資産合計	1,602,154	1,644,494
負債純資産合計	3,765,981	3,648,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,308,148	1,331,056
売上原価	689,198	724,553
売上総利益	618,949	606,503
販売費及び一般管理費	653,464	680,110
営業損失(△)	△34,515	△73,607
営業外収益		
受取利息	3,793	4,104
受取配当金	160	957
違約金収入	1,833	7,746
その他	9,141	9,303
営業外収益合計	14,929	22,112
営業外費用		
支払利息	10,691	10,337
持分法による投資損失	2,661	691
貸倒引当金繰入額	1,803	3,493
その他	9,768	6,050
営業外費用合計	24,924	20,572
経常損失(△)	△44,510	△72,067
特別利益		
固定資産売却益	427	186,338
特別利益合計	427	186,338
特別損失		
固定資産除却損	478	2,064
子会社株式評価損	4,994	—
減損損失	20,644	2,573
特別損失合計	26,117	4,637
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,200	109,633
法人税、住民税及び事業税	3,351	22,605
法人税等調整額	183	183
法人税等合計	3,535	22,789
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,736	86,844
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,736	86,844

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△73,736	86,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,345	△46,385
退職給付に係る調整額	1,337	2,631
持分法適用会社に対する持分相当額	1,720	△749
その他の包括利益合計	12,403	△44,503
四半期包括利益	△61,332	42,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,332	42,340
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・ 健康事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	1,171,370	49,034	55,703	7,136	1,283,244	24,904	1,308,148	—	1,308,148
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	72	250	—	—	322	1,305	1,628	△1,628	—
計	1,171,443	49,284	55,703	7,136	1,283,567	26,209	1,309,776	△1,628	1,308,148
セグメント利益 又は損失(△)	64,604	25,441	△30,642	△32,261	27,142	△11,517	15,625	△50,140	△34,515

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,140千円には、セグメント間取引消去591千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,732千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、契約満了に伴う閉店及び継続的に営業損失を計上している店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。

また、「その他」セグメントに帰属する資産について、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「外食事業」で11,876千円及び「その他」で8,767千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・ 健康事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,127,158	42,317	143,287	14,070	1,326,833	4,222	1,331,056	—	1,331,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,016	166	77	36	2,296	70,299	72,595	△72,595	—
計	1,129,175	42,484	143,364	14,106	1,329,130	74,522	1,403,652	△72,595	1,331,056
セグメント利益又は損失(△)	10,490	20,297	△28,378	△17,021	△14,612	△10,928	△25,541	△48,066	△73,607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,066千円には、セグメント間取引消去△1,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△46,290千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、契約満了に伴う閉店及び継続的に営業損失を計上している店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、2,573千円であります。